

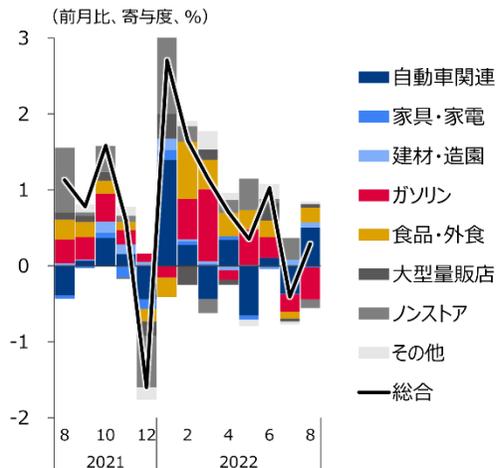
米国

小売売上高 (2022年8月)

小売売上は堅調、供給制約緩和やガソリン安が消費を下支え

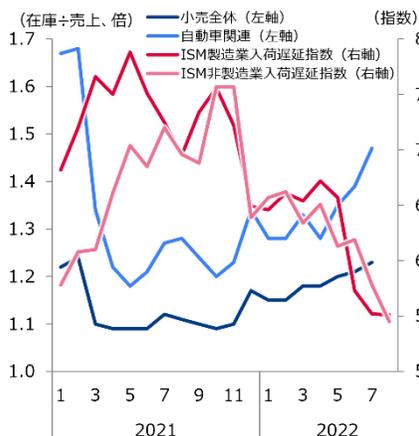
政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

1 小売売上高



出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

2 小売在庫売上比率・ISM入荷遅延指数



注：ISM入荷遅延指数は、前月と比べ「改善・変化なし・悪化」の3択で行った企業アンケート結果を加重平均して算出。  
出所：米国商務省、Institute for Supply Management®より三菱総合研究所作成

評価ポイント

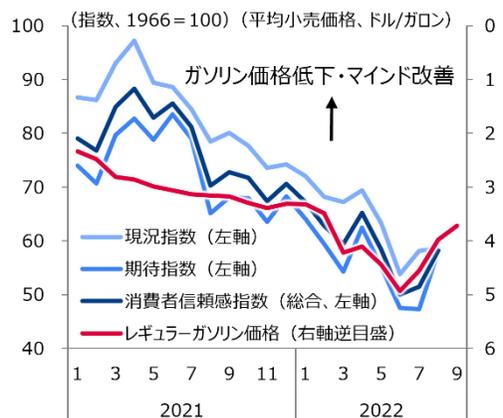
今回の結果

- 22年8月の小売売上高は前月比+0.3%と7月 (同▲0.4%) の減少から一転し、上昇した (図表1)。内訳をみると、ガソリン価格 (同▲4.2%) が下落した一方、自動車関連 (同+2.8%)、食品・外食 (同+1.1%) が全体を押し上げた。

基調判断と今後の流れ

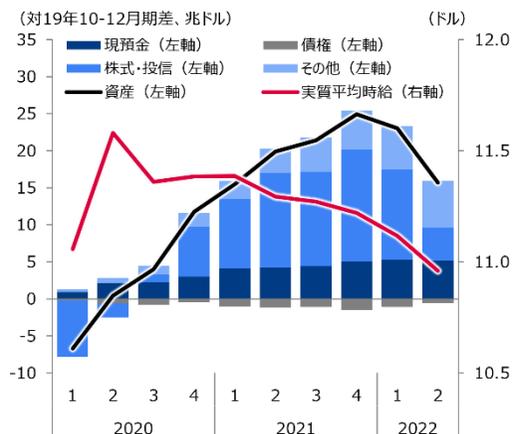
- インフレ率の高止まりで利上げ継続が予想され、景気後退への懸念があるが、財消費を中心とする小売売上は堅調に推移している。背景には、①供給制約の緩和に加え、②ガソリンなどのエネルギー価格の下落によって消費者マインドが改善したことが挙げられる。
- ①について、22年7月の小売業の在庫売上比率 (= 在庫÷売上) は1.23倍と前月 (1.21倍) から上昇した (図表2)。特に、供給制約の緩和を受けて自動車関連が4月 (1.28倍) を底に3か月連続で上昇している。また、ISM入荷遅延指数は製造業・非製造業ともに低下を続けており、供給制約は徐々に改善に向かっている。
- ②について、22年8月の消費者信頼感指数は、消費者の現況・先行き双方に対する見通しが改善した。ピーク時には約5ドル/ガロンまで上昇したガソリン価格が下落に転じたことが、低下基調にあった消費者マインドを上向かせた。
- もっとも、先行きの個人消費の伸びは鈍化すると見込む。高いインフレ率、FRBの金融引き締め継続、株安による逆資産効果、の3つの要因が、住宅販売や自動車関連を中心とする財消費を押し下げると見通すからだ。
- 賃金の伸びを物価の伸びが上回っており、コロナ危機後に上昇した実質平均時給は、危機前の水準に戻りつつある。また、家計の金融資産も、利上げによる株安を背景にコロナ危機後に積みあがった利益が縮小に転じている (図表4)。賃金面でも資産面でも、コロナ危機下で強まった消費への追い風が弱まっており、先行きの個人消費の伸びは鈍化していくだろう。

3 消費者マインド・ガソリン価格



注：ガソリン価格は週次データを月平均。22年9月は9/12までの値。消費者信頼感指数の直近は22年8月。  
出所：ミンガン大学、EIAより三菱総合研究所作成

4 実質平均時給・家計の金融資産



注：凡例の債権は債券・貸出。実質平均時給は月次データを四半期平均。  
出所：米国労働省、FRBより三菱総合研究所作成